

時代を読む

渡辺 利夫



中国共産党大会が閉幕し、引き続き中央委員会第一回全体会議（一中全会）が開かれた。ここで、胡錦濤氏に代わって習近平氏が党総書記、同じを含む七人の中央政治局常務委員が選出された。中国の新しいパワーエリートであり、ニュー・チャイナセブンの登場である。

集団的自衛権、改憲争点に

党大会初日の政治報告において、胡氏は「海洋権益の堅持・海洋強国の建設」を謳い、一中全会後の記者会見で習近平総書記は「中華民族を世界諸民族の中でさらに強力な存在として自立させる」ことを繰

り返し主張した。革命第五世代となつて、共産党の政治的凝集力にはいさあるまい。二十年余にわたつて二桁の増加率を続けてきた軍事費は、なお増勢を維持す

さかの驕りが見える。対照的に、軍（人民解放軍）のプレゼンスが着々と増大しており、このことは新しい政治局中央委員の構成からも読み取るこ

とができる。習氏が自らの権力基盤を強化するには、軍部からの支持、つまりは軍部への譲歩を重ねるしか選択肢は

環境劣化、少数民族問題等々、容易には克服できない難題を山のように抱える中国には、日本と本格的に事を構える余裕はなからう。しかし、その分だけ、ますます強く日本へ隠然たる圧力を加え続けよう。

尖閣海域での中国の挑発は今後、長期にわたつて恒常化する

と。私ももはや覚悟せねばなるまい。衆院選が目前に迫る中で、日米同盟における集団的自衛権行使容認の可否を争点として選挙を戦おうという気概がほとんど伝わってこないのはどうしたことか。集団的自衛権問題の背後にあるのは、ま

ざれもなく憲法第九条である。中国による尖閣での領海侵犯を、日本は断固たる姿勢をもって排除する、そういう姿勢を見せずして、同盟関係にある米国とて、そつやすやすと尖閣の防衛に手を貸してくれるとは考えにくい。国際政治の世界に「言い話はないのである。米国は中東での紛争に、もうかなり疲弊しており、事実、大規模な軍事費削減を余儀なくされているではないか。

万が一にも、尖閣諸島が中国の手に落ち、ここにミサイル基地が設置されれば、台湾は万事休す、である。そつなればアジアの覇権は中国の掌中のものとなる。集団的自衛権行使、憲法第九条改正の可否を争点としての投票行動が必須の秋である。

（拓殖大学総長・学長）

を固めねばならない。中国に

（拓殖大学総長・学長）